

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 23 日現在

機関番号：31302

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06804

研究課題名(和文)リース会計基準が及ぼす経済的帰結の調査研究

研究課題名(英文)Research on the economic consequences of lease accounting standards

研究代表者

古賀 裕也(KOGA, Yuya)

東北学院大学・経営学部・講師

研究者番号：40780383

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、リース取引のオンバランス化が及ぼす経済的帰結を検討することである。本研究はオペレーティング・リース(OL)取引に着目し、契約支援機能への影響とリース会計基準の導入コストを調査した。その結果、OL取引のオンバランス化による経済的帰結として契約支援機能への影響と導入コストが生じ得ることが確認された。契約支援機能への影響としては、情報環境芳しくないOL利用企業において銀行借入利息に影響がある可能性が示唆された。導入コストへの影響としては、リース取引の重要性基準の廃止に伴い、小口リース契約の把握に事務的手数が掛かることが予想される。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the economic consequences of on-balance sheet of lease transactions. In this research, I focused on operating lease transactions and investigated the effect of the on-balanced operating leases on contracting role of accounting and the introduction cost of new lease accounting standard released by IASB and FASB. As a result, I found that the on-balance sheet of operating leases could have an impact on the contracting role and introduction cost. As for the influence on the contracting role, I found the interest on the bank borrowing of the company using operating leases whose information environment is not good may be increase by on-balance sheet of operating leases. In terms of the impact on introduction cost, I found there is a possibility the cost of administrative labor to grasp small lease agreement will arise from the elimination of importance criteria for lease transactions.

研究分野：会計

キーワード：会計 リース会計 経済的帰結 オペレーティング・リース オフバランス 実証研究

1. 研究開始当初の背景

リース取引は会計上、大きく2つに分類される。1つはファイナンス・リース (FL) 取引であり、いま1つはオペレーティング・リース (OL) 取引である。現在、日本基準において FL 取引はオンバランス処理され、OL 取引はオフバランス処理されている。国際会計基準審議会 (IASB) は 2016 年 1 月に IFRS16 号「リース」を公表し、財務会計基準審議会 (FASB) は 2016 年 2 月に会計基準アップデート (ASU) 2016-02「リース (topic842)」を公表した。両者の会計基準に差異はあるものの、OL 取引のオンバランス処理を行うということは共通している。その結果、日本基準と米国・国際会計基準間で OL 取引の会計処理に差異が生じることとなった。

IASB と FASB によるリース会計基準改定の大きな目的は、財務諸表への認識 (計上) を通じた情報利用者の情報有用性の向上にある。日本においては、2010 年に企業会計基準委員会 (ASBJ) がリース会計に関する論点整理を公表しており、IASB が公表するリース会計基準を基に基準の改訂作業が進められる予定であると言及されている。

本研究は、ASBJ の基準設定に資する証拠を提示するために日本企業を対象として、リース取引のオンバランス処理が及ぼす経済的帰結を検討する。

経済的帰結とは、会計報告が利害関係者 (企業、政府、投資家、債権者など) の意思決定に与える影響の総称である。会計基準の経済的帰結は、主に会計情報の情報提供機能 (投資家の意思決定に有用な会計情報を提供する役割) と契約支援機能 (契約当事者間の利害対立を減少させる役割) の双方から生じ得る。

リース取引のオンバランス処理がどのような経済的帰結をもたらし得るかを検討した米国の先行研究の多くは、投資家の情報利用にどのような影響があるか (情報提供機能) という観点から行われてきた。近年では、米国を中心に投資家以外の利害関係者がどのようにリースのオフバランス情報を活用しているか (契約支援機能) についての研究蓄積が進んでいる。そこでは、格付評価、社債契約、借入契約、財務制限条項に焦点が当てられている。

しかしながら、リース会計に関する契約支援機能を検討した日本企業の研究はあまり多く行われていない。より重要な点として、日本の制度的特徴は研究蓄積の進んでいる米国と異なることも知られている。例えば、日本においては、日系格付機関が市場の先導的地位を占めており、メインバンク関係の存在、財務制限条項の設定実態の差異など米国とは異なる特徴がある。こうした契約環境の差異が存在するため、米国を中心とする先行研究の研究結果を日本に当てはめ、基準設定に活かすことはかならずしも容易ではない。

したがって本研究により、日本における OL

取引のオンバランス化の議論に有益な材料が提供されると期待される。

2. 研究の目的

本研究の目的は日本企業を対象に、リース取引のオンバランス処理が及ぼす経済的帰結を明らかにし、日本の会計基準設定に対する示唆を得ることにある。現在、OL 取引のオンバランス化が検討されつつあることから、本研究は日本企業の OL 取引に着目する。さらに、経済的帰結は多岐に渡るため、本研究では 契約支援機能への影響と リース会計基準の導入コストを研究対象とした。

なぜなら OL 取引のオンバランス化を決定した IASB と FASB のリース会計基準設定のデュープロセスにおいて、上記 2 点への影響が利害関係者から懸念されていたからである。デュープロセスとは、公表した会計基準案に対して情報利用者や情報作成者 (企業や産業団体など) から広く意見が集められ、正式な会計基準にその意見をフィードバックするプロセスである。また、デュープロセスで意見を表明した団体へのインタビュー結果も上記 2 点に着目することの妥当性を支持している。そこで本研究では、以下の 2 つの視点から具体的な検証課題を提案する。

検証課題 OL 取引の契約支援機能への影響

検証課題 リース会計基準の導入コスト

3. 研究の方法

先に示した検証課題は以下のような方法によって研究を行った。

(1) 契約支援機能

格付機関による OL 取引の評価

日本においては、代表的な格付機関として格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、Standard & Poors、Moody's、Fitch の 5 社が存在している。日本の特徴は、日系の格付機関である格付投資情報センターと日本格付研究所が格付市場を先導している点にある。本研究は日本企業に対しカバレッジの広い格付評価を行っている R&I の発行体格付を用いて、格付機関がオフバランス処理されている OL 取引が格付評価で考慮されているかを実証的に検証する。

銀行による OL 取引の評価

日本企業を対象に借入利息の決定にオフバランス処理されている OL 取引が考慮されているかどうかを実証的に検証する。また、格付の有無やメインバンク関係に伴うモニタリング効果の有無が銀行による OL 取引の借入利息の考慮に影響を与えるかを検証する。

(2) リース会計基準の導入コスト

IASB 及び FASB で行われた新リース会計基準

の導入コストに関する議論を整理する。また、導入コストが生じると想定される日本企業に対するインタビュー調査を通じてどのようなリース会計基準の適用コストが生じ得るかを検討する。

4. 研究成果

(1) 契約支援機能

格付機関による OL 取引の評価

リース債務と R&I の格付評価の関連性の検証結果をまとめると次の通りである。第 1 に、FL 債務を利用するほど発行体格付は有意に低下するが、OL 債務の利用は発行体格付を有意に低下させるという証拠は得られていない。第 2 に、OL 債務の経済的実態が重視される業界（海運、空運、小売、大手電機、鉄道）においては、OL 債務を利用するほど発行体格付が低下する。第 3 に、OL 債務の経済的実態が重視される業界においては、発行体格付と FL 債務の相関関係と、OL 債務の相関関係は有意に異ならないが、重視されない業界においては有意に異なることを発見している。以上の発見事項は、R&I はオフバランスされている OL 債務を格付評価に織り込んで評価しており、また、FL 債務と OL 債務の経済的実態を反映して異なるように格付評価していることを示している。本研究成果は国内・国際学会発表を経てワーキング・ペーパーとなっている。

銀行による OL 取引の評価

オフバランスされている OL 取引を調整した重回帰モデルと調整されていない重回帰モデルを用いて、どちらが借入利息に対する説明力が高いかを検証した。その結果をまとめると次の通りである。第 1 に、OL 取引を利用している日本企業全体をサンプルとしたところ、OL 取引は銀行による利息決定において考慮されていることが確認された。第 2 に、格付を取得している企業においては銀行による利息決定において OL 取引は考慮されているが、格付を取得していない企業ではそうした結果は観察されなかった。第 3 に、メインバンクが存在する場合、OL 取引は利息決定において考慮されるが、メインバンクが存在しない場合、そうした結果は観察されていない。第 4 に、メインバンクがなく格付もない企業では OL 取引を考慮しない利息決定が行われていることが観察された。これらの結果は、企業の情報環境によってオフバランス処理されている OL 取引の利息への織り込み方が異なっており、とりわけ、情報環境が悪い（格付がない、メインバンクがない）企業では、財務諸表の表面的な情報から利息決定を行っている可能性があることが示唆される。本研究成果は国内・国際学会発表を経てワーキング・ペーパーとなっており、国際ジャーナルの査読プロセスにある。

(2) リース会計基準の導入コスト

OL 取引オンバランス化の導入コストの実態調査を行った。IASB が 2016 年 1 月に公表した「IFRS 第 16 号「リース」影響分析」を基に、どのような導入コストが生じ得るかを検討したところ、情報入力コストと IT コストの 2 つに大別できることがわかった。情報入力コストとは、IFRS16 号の適用に際してリース取引の棚卸情報収集に係るコストであり、IT コストは収集した情報を基に適切な会計処理を行うために必要となる会計ソフトに関するコストである。この 2 つのコストについて OL 取引の利用率が高い異なる業種の 3 社に対してインタビュー調査を行った。その結果、OL 取引 1 件あたりの金額的重要性が高い場合は適切な管理が行われているが、小口（少額）のリース契約に関しては子会社が独自でリースを行っていることもあり、リース契約の把握に事務的手数が掛かる可能性があるという結果を得た。このことから、少額リースを区分する閾値が IFRS16 号では高くなることから、少額リースの把握に関する導入コストが生じる可能性がある。本研究成果は佐藤他『リース会計制度の経済分析』（中央経済社）で公表済みである。

(3) まとめと今後の展望

分析結果をまとめると、OL 取引のオンバランス化による経済的帰結として契約支援機能への影響と導入コストが生じ得ることが予想される。契約支援機能への影響としては、情報環境芳しくない OL 利用企業において銀行借入利息に影響がある可能性が示唆された。OL 取引の負債性を考慮すれば、オンバランス化に伴いより適切なリスク評価に繋がる可能性がある。導入コストへの影響としては、リース取引の重要性基準の廃止に伴い、小口リース契約の把握に事務的手数が掛かることが予想される。こうした影響は OL 取引を積極的に活用している企業で大きい。しかしながら、OL 取引のオンバランス化後の期間を観察することはできないため、実際の OL 取引のオンバランス化の影響を捉えられていないという限界を本研究は有している。そのため、本研究の解釈には注意が必要である。今後は研究成果を投稿する過程でモデルの妥当性などを確認し、海外査読誌を中心に成果を公表することを目指す。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕(計 4 件)

KOGA, Yuya, Operating lease and credit assessments: the case of Japanese banks, The 18th Annual Conference of Asian Academic Accounting Association, 2017.11.22, Bali, Indonesia

古賀裕也、オペレーティング・リース取引の信用リスク評価の実証分析、日本ディスクロージャー研究学会第 15 回研究大会、2017.6.24、宮城（仙台市）

KOGA, Yuya, Lease debt and credit rating in Japan, The 17th Annual Conference of Asian Academic Accounting Association, 2016.11.21, Kuching, Malaysia

古賀裕也、リース債務と格付評価の関連性、日本会計研究学会第 75 回大会、2016.9.13、静岡（静岡市）

〔図書〕(計 1 件)

佐藤 行弘、河崎 照行、角ヶ谷 典幸、加賀谷 哲之、古賀 裕也、中央経済社、リース会計制度の経済分析、2018、296

6 . 研究組織

(1)研究代表者

古賀 裕也 (KOGA, Yuya)

東北学院大学・経営学部・講師

研究者番号：40780383